

# 矯正システムの可視化による社会的包摂促進の検討 —喜連川社会復帰促進センターに対する近隣住民の意識調査—<sup>1)</sup>

上 瀬 由美子 (立正大学心理学部)

The promotion of social inclusion by transparentizing social systems:  
the survey of the residents for Kitsuregawa Rehabilitation Program Center

Yumiko KAMISE (*Faculty of Psychology, Ritssho University*)

## Abstract

This study focused on the adoption of the Private Finance Initiative (PFI prison) method in Japan as a new social system. In this research, two surveys were conducted. In Study 1, neighbors' interviews on their attitudes against PFI prison systems were administered to 5 people living in the vicinity of Kitsuregawa Rehabilitation Program Center which employed the PFI prison method with major emphasis. The Study 2 questionnaire survey was administered to a neighborhood of Kitsuregawa Rehabilitation Program Center in Sakura city. The results showed that the transparency of the correctional systems promoted in this area lead to positive changes in neighborhood residents' attitudes towards the PFI prison.

**Key words** : social inclusion, transparency, prison

## 問 題

本研究は、栃木県さくら市における「官民協働刑務所」の開設に注目し、矯正に関する新たな社会システムの導入が地域住民にどのような形で可視化されたのかについて、2つの調査を行った。本稿では調査に関する基礎的資料として、可視化の現状と住民の抵抗感の変化、および基本属性との関連分析した結果を報告する。

### 社会的包摂とシステムの可視化

「社会的包摂」は、社会から排除されている人々を社会の一員として受け入れ問題解決を図るべきとする社会福祉政策の新しい理念である (二飯田, 2007)。社会政策に関する研究では、「一般市民に情報が開かれており、政府の法規や決定が明瞭であること」(Asian Development Bank, 1995) を transparency (透明性・可視性) と呼び、民主主義的な政府に求められるものとしてきた (Hood, 2006)。既存研究からは、行政における transparency の上昇が、政府に対する信頼性の向上につながる事が明らかになっている (例えば Grimme-likhuijsen, 2009)。わが国で行なわれた事例研究でも、行政活動の透明性が高まることで、住民の政策に対する必要性の認識や、信頼性の上昇、賛同度の上昇が生じたことが確認されている (金, 2014; 青木, 2010)。

従って、社会福祉政策のひとつとして社会的包摂を

促進させるためには、行政活動が一般の市民に広く認知され内容が理解されること、すなわち高い transparency が有効と考えられる。本研究では政策に関する決定プロセス・趣意・遂行の情報が市民に分かりやすく開示され、その情報の理解が促進される過程を社会システムの可視化 (transparentizing social systems) と表現し、社会的包摂を促進させる政策においても留意すべき事項と位置づける。

### 官民協働刑務所開設の背景

本研究では、可視化された社会システムのひとつとして、「官民協働刑務所」を位置づけ、その開設による市民の意識変化に焦点をあてる。

2007年、国は新しい刑事政策として「官民協働 (PFI: Private Finance Initiative) 刑務所」をスタートさせた。日本の刑務所はこれまで主として公務員が刑務所運営を担ってきたが、官民協働刑務所は公務員である刑務官と民間人の職員が協働する新しい形の刑務所である。官民協働刑務所は「国民に理解され、支えられる刑務所」を整備するという基本理念をもち、国民・地域との共生による運営を目指している。そして地元住民の雇用や地元生産物の使用といった試みにより、従来の一般刑務所とは異なる迷惑施設からの脱却を図っている。従来型の刑務所と比べて施設に対する住民の直接的接触が多い点も特徴的である (島根県立大学 PFI 研究会, 2009; 西田, 2012)。このような特徴をふまえ

ると、官民協働刑務所は、矯正に関連する社会システムの可視化を試みた事例と位置づけられ、従来の一般刑務所とは一線を画す新たな施設といえる。

また、官民協働刑務所は、その理念の中に社会的包摂を含有している。当該の各施設では、受刑者に対し資格取得などの教育や出所後の就労支援を行い、出所者の社会復帰のサポートを積極的に行なっていることも、一般刑務所とは異なる新たな特徴である。

### 官民協働刑務所開設による住民意識の変化

官民協働刑務所の効果については、これまでいくつかの研究が行われてきた。例えば金野 (2013) は、鳥根県浜田市に官民協働刑務所 (鳥根あさひ社会復帰促進センター) が出来たことの経済効果を、経済波及効果・税収増加効果・雇用創出効果の3側面から分析している。その結果、金額的な経済波及効果は年間およそ20億円、雇用創出効果は428人と算出されている。さらに官民協働刑務所は契約期間継続するため、地元経済の活性化には長期にわたる効果があると分析されている。ただし金野 (2013) によれば、これらの経済的効果は住民に十分認識されておらず、刑務所誘致の成果が地元でアピールしきれていないことが問題のひとつとなっている。

一方、上瀬ら (上瀬, 2013; 上瀬・高橋・矢野, 2010; 高橋・上瀬・矢野, 2010) では、官民協働刑務所が住民に与えた心理的効果が分析されている。上瀬ら (2010) および高橋ら (2010) は、官民協働刑務所の第1号である美祢社会復帰促進センターに注目し、近隣住民に意識調査を行った。その結果、官民協働刑務所開設は住民の97%に認知されていた。また当初地元で施設が出来たことに抵抗を感じたとするもの (抵抗有群) がおよそ半数であったが、開設から3年を経た調査時点の抵抗有群はおよそ10%程度と大幅に減少していた。一方、上瀬 (2013) では、鳥根あさひ社会復帰促進センターの住民調査を行っている。鳥根あさひにおいても、近隣住民の98%がセンターを認知しており、開設前にはおよそ半数であった抵抗有群が、開設から3年を経たおよそ10%程度へ減少していた。従来型の一般刑務所近隣住民への調査が行なわれていないため正確な比較はできないが、美祢あるいは鳥根あさひでの調査結果からは、官民協働刑務所が基本理念として掲げた「国民に理解される」点において、官民協働刑務所が一定の成果を上げていることが示唆されている。

ただし、上瀬ら (2010) あるいは上瀬 (2013) が行った上記2施設はいずれも、地元が刑務所を誘致して開設に至った経緯があり、施設に対する認知度を含めて可視化への取り組みは開始前から高かった可能性がある。また、地元誘致された土地では、開始前から

施設への態度が肯定的であり、このことが施設に対する肯定的な態度変容を促進させていた可能性も考えられる。そこで本研究では、一般の刑務所のあった場所に国が官民協働刑務所を開設した事例 (栃木県さくら市の喜連川社会復帰促進センター) に注目し、地元誘致ではない形で開設された刑務所においても、美祢あるいは鳥根あさひと同様に、可視化が進んだのか、また住民の施設に対する抵抗感が低減したのか、現状把握をすることを目的とする。この目的に沿い、上瀬ら (2010) および上瀬 (2013) の調査手続きに沿った形で、当該地域で住民調査を実施する。ただし当該地域は地元誘致ではないことから、従来の2地域とは異なる意識がもたれていることも予測される。このため、本研究では、まず研究1として近隣居住者に半構造化面接を行い、地域の特徴を明らかにすることとした。さらにこの結果をふまえ、研究2として、上瀬ら (2010) および上瀬 (2013) の調査項目を一部修正する形で、住民意識調査の項目を作成し、住民調査を実施した。

## 研究1

### 目的

喜連川社会復帰促進センター近隣住民に質問紙調査を実施するにあたり、当地域の中でセンターがどのように認識されているのか、地域特性を明らかにする必要がある。研究1では、近隣居住者に半構造化された面接調査を実施し、地域おける刑務所の位置づけや、開設前後の地域の変化などを尋ね現状把握を試みた。

### 方法

#### 面接対象者

喜連川社会復帰促進センターに依頼をし、面接対象者として当地に長く住んでいる住民から男性4名と女性1名を紹介してもらった。全員が60歳以上で、センター近隣地域に居住していた。

#### 質問項目

主な質問項目は以下の通りである。

- ・属性 (居住地域・年代・家族構成・職業と地域での役割など)
- ・さくら市での生活 (地域の特徴や歴史など)
- ・社会復帰促進センターについての認知内容 (認知度・認知内容・周囲の人とセンターの関わり)
- ・センター開設前のセンターに対する考え方 (センター開設について知った時期や経緯、知った当初の考え)
- ・開設前の住民説明会について (参加度、周囲の人々の態度など)

- ・現在のセンターに対する考え（変化の実感、センターに対する要望など）
- ・受刑者や出所者に対する自身の考え方

#### 調査方法

上記質問項目について、半構造化された形で面接を実施した。1名については自宅にて個別に、4名についてはセンター内の会議室にてグループ面接の形で意見をうかがった。面接時間は、個別面接が60分、グループ面接がおおよそ90分であった。対象者には研究の目的を説明した上で、面接調査を開始した。参加者了解の下で録音し、後日テープ起こしを行なった。

#### 結果・考察

##### 地域特性とセンター開設の経緯

当地には平成11年（1999年）まで、黒羽刑務所の喜連川刑務支所があった。この支所は、昭和30年代に開設され、開放的な処遇が可能な受刑者に対し、農業、園芸などの職業訓練や大型建設機械の運転免許取得のための実技講習を行っていたことが特徴であった。地元では「喜連川農業土木学園」と呼ばれており、施設外で農作業を行なう受刑者の姿を、住民が目にする機会も多々あったことがわかった。

面接の中では、しばしば喜連川刑務支所と同時期に開設された、喜連川少年院のことも話題に上った（少年院は現在も継続して開設されている）。以前は、週末に少年院施設内の中のプールが地元住民に開放されており、利用していた当時の様子が話題にのぼった。昔は施設から逃げ出した子どもを職員が探すような出来事も何回かあったようだが、全体を通して、喜連川少年院は面接対象者にとって心理的距離の近い施設であったことがうかがわれた。

上記のように、開放的な処遇の刑務所が地元にあったこと、少年院の施設が一部地元で開放されていたことなどは、喜連川地区の特徴といえる。面接対象者からは、「そういう施設を受け入れて来た町なものですから、それが大きくなっても（喜連川社会復帰促進センターが開設されることになっても）あんまり抵抗はなかったんじゃないかなと思う」、「センター開設に対する反対は聞かなかった」との意見が出された。

##### 事前の期待と現在の評価

前述のように、浜田市における官民協働刑務所の経済効果を調べた今野（2013）は、経済効果が実際には大きいにもかかわらず、その実感が地元住民には強くないことを問題として指摘していた。一方、同地区の住民調査を行なった上瀬（2013）では、人口増加といった側面では住民が地域の変化を意識していたことを明らかにしている。

今回の喜連川においては、面接対象者からは、開設前の期待として「人口が増えると交付税などが違うから、旧喜連川町としては期待していた部分があった」「町としては、刑務官の家族が来てくれて、人口を増えることを望んでいた」という意見が聞かれ、誘致型の2地域と同様に、地域経済の活性化および住民の人口増加が期待されていたことが示された。その効果については、「実際に人口は増えている」「祭りが活発になった」など、変化が一部実感されており、このことは美祿や島根あさひと類似している。ただし経済的に潤ったとの実感の話は出ず、この点において変化は強く感じられていないことがうかがわれた。

##### 民間職員について

民間職員が刑務所の中で働くこと自体については、肯定的に捉えられていた。「民間の人が中で働くことについては不安はない」「公務員だけだと、視野が狭まっちゃうことがあるので、民間職員がいると違うもの考え方とかやり方とか、入ってくるのですごくよい」「刑務官が行なう本来の仕事の他に、食事の準備や受付など民間の人がやれることはある」との意見が出された。

民間職員の知り合いがいるか否かについては、シルバー人材センターに所属する地元の人が、センターの仕事を請け負って清掃や食堂の仕事をしていることや、民間職員として事務の仕事をしている知人の例があげられた。雇用に対する関心は高いが、その期待に比して実際に中で働ける人は少ない（雇用の恩恵は大きくない）と考えられていることがうかがわれた。

##### 施設に対する不安・期待・要望

不安については「何かあったら怖い」と思うものの、「成績優秀とか軽度の方が入ると聞いている」との発言がみられた。この状況は「土木学園の時と同様」で、その当時も大きな問題は起きなかったことから、刑務所開設を知ってもとても強い不安を感じたわけではなかったことが語られた。土木学園の時は、受刑者が外で作業することも多く見受けられたので、「現在の方がむしろ塀がある」といった発言もあった。

##### 可視化のあり方

面接対象者の中に開設前の説明会に参加した人はいなかった。開設について知った経緯については、「役所の別の会議で開設されることを知った」「施設が出来る旨を知らせる回覧板がまわって来た」とのことであった。美祿や島根あさひでは、地域住民への開設前説明会が頻繁に実施されていたことと比較すると、地元誘致ではなく国の土地に刑務所が新たに開設された当地では、官民協働刑務所であっても事前の説明はあまり行なわれなかったことがうかがわれた。官民協働刑務所であるということについても、上記の話題が出た際に民間職員が働くことなどが書かれていたとの話題が



でる程度で、事前に知識をもつ機会は少なかったようだ。また、開設前は、食材を地元からできるだけ調達するという話もあり、一部では生産者達が協力し合う計画も聞かれたが、現在はどうなっているか分からないとの発言があった。美祿や島根あさひと同様に、地元企業や生産者の中でのコンソーシアムは機能しにくいことが示唆されている。

現在のかかわりについては、運動会等でかかわっているものが1名、見学等で訪問したことがあるものが1名、入ったことがないものは3名であった。「社会復帰促進センター」という名前によって、一般の刑務所とは印象が異なるため、若い人は刑務所だと知らないかもしれないとの意見がみられた。また、昔の「土木学園」の頃を知っている人と、知らない人とはイメージが異なり、世代差があるだろうとの意見も出された。

センターに対する要望を尋ねた際には、「苦情はないが、もっと地域の人々に知ってもらった方がいいかな」と可視化推進への要望が聞かれた。同時に、「(地域のイベント開催時に刑務所) 職員の方に手伝ってもらって助かった。もっと職員と地域の人が交流する機会があると良い」など共存のための具体的な提案もなされた。また様々なボランティア活動を通して、受刑者の社会復帰を手助けしたいと話す面接対象者もおられた。

#### まとめ

面接調査を通して、喜連川地域は、同じ場所に以前従来型の刑務所が開設されていたこと、かつそこで開放的処遇が行なわれていたという点で、特殊な地域であることがわかった。このことが、喜連川社会復帰促進センターにおける住民意識を、誘致型官民協働刑務所の近隣住民意識とは分ける要因となっていることが改めて確認された。面接結果からは、開設前の抵抗感はいずれの2地域と比較して低かった様子が示唆された。しかし可視化の程度については、誘致型と比較して説明会への参加度の低さなどから、十分進んでいないこともうかがわれた。ただしこれは限られた住民に対する面接調査から得られた推察にとどまっているため、可視化の程度やセンターに対する抵抗感については、多くの住民に尋ねてそれを量的に検討することが求められる。

また、上記のように以前にあった開放的処遇の刑務所が現在のセンターに対する態度に影響を及ぼしていることが示唆されているが、同施設は平成11年に廃庁となっている。このことから、農業土木学園が開設されていた時期のことを知っている世代と、知らない世代との間では、センターに対する態度が異なることも予測される。さらに、喜連川地域では、古くからの喜連川、鶯宿といった地域とは離れた地域に、「桜ヶ丘」

「フィオーレ」という新興の住宅地域が広がっている。これらの新興地域のことについて面接で話題はほとんど出ていない。予め質問内容として設定されていなかったことも関係しているが、もし新旧住民間の交流が、旧地域住民間での交流と比して活発ではないなら、復興地区の住民は同地にかつて開放的処遇の刑務所があったことを知らず、旧住民の間のセンターに対する態度に差異が生じている可能性も考えられる。このため、研究2において、可視化の現状や抵抗感の変化を量的に分析する際には、回答者の性や年代といった基本的属性に加え、地域別の差も検討することとした。

## 研究2

### 目的

研究1の結果をふまえ、喜連川社会復帰促進センターの可視化に対する住民の態度、および態度変容について量的に測定することを目的とする。その際、性・年代・居住地域別の差異を併せて検討する。

### 方法

#### 調査方法

調査地域は喜連川社会復帰促進センターのある栃木県さくら市の葛城・喜連川・鶯宿・小入・早乙女・桜ヶ丘・フィオーレ・梨木地区である。さくら市の行政区長を通じて、対象地域全ての世帯に、調査票(世帯主用と配偶者用)および返送用封筒の入った封筒を配布した(配偶者がいない場合は白票を返送するよう求めた)。調査実施期間は2015年2月～3月である。配布数は2485世帯である。回収率(分母は配布票(配布世帯数×2)から白票をひいた数、分子は回収票数から白票をひいた数)は35.2%であった。本報告では、回答不備があったものと現在国職員である(あった)ものの回答を除く計1610票を分析対象とした。

#### 回答者の属性

回答者の内訳は以下の通りである。  
 性別：男性46.1% 女性48.1% 未記入5.7%  
 世帯主：59.5% 配偶者40.5%  
 年代：20代0.7% 30代4.8% 40代8.8% 50代20.7% 60代34.6% 70代以上26.5% 未記入3.8%  
 地域：葛城10.2% 喜連川44.8% 鶯宿9.3% 小入1.7% 早乙女5.3% 桜ヶ丘6.1% フィオーレ15.7% 梨木1.2% その他・無記入5.8%

#### 分析項目

調査では、回答者の属性のほか、センターに対する態度や社会意識について尋ねているが、本報告ではこ

のうちセンターの可視化に関連する以下の項目を分析対象とした。なお、官民協働刑務所ほどの施設も「社会復帰促進センター」という名称で呼ばれているため、調査票でも当該施設は「社会復帰促進センター」と表記した。

**センターに対する認知度** 喜連川地区に「社会復帰促進センター」という国の施設の名前があることを知っているか、「知っている」「知らない」の2件法で尋ねた。

**認知内容** 「喜連川社会復帰促進センター」についてどのようなことを知っているか、「刑務所である」「民間の警備員が中で働いている」など10項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

**センター開設について知った時期** 施設が開設された2007年10月以前から喜連川地区に居住していたかを尋ね、開設前から居住していたものについては知った時期を尋ねた。回答は「2005年より前」「2005～2006年頃（開設工事が行なわれている頃）」「2007年頃（開設準備が行なわれている頃）」「2007年10月以降（センター開設後）」「覚えていない」のうち、最も近いものひとつを選択するよう求めた。

**開設前抵抗感** 施設が開設された2007年10月以前から喜連川地区に居住していたものに対して、地区に社会復帰促進センターが開設される話を聞いた時にどのように感じたかを「強い抵抗を感じた」から「全く抵抗を感じなかった」の4件法で回答を求めた。

**開設後抵抗感** 喜連川地区に「社会復帰促進センター」があることについて、現在どのように感じているかを尋ね、「強い抵抗を感じる」から「全く抵抗を感じない」の4件法で回答を求めた。

**説明会への参加** センター開設前に、自身や家族が「地元住民に対する説明会」に参加したか尋ね、「自分」「配偶者」「配偶者以外の家族」「家族の中に参加した人はいない」のうちあてはまるものすべてを選択するよう求めた。

**行政による事前説明の評価・理解度** センター開設までの市役所やセンター（国）の対応についてどのように感じたかについて、「市役所から住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「センターから住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「私はセンターがどのような場所か、開設前に理解できていた」の3項目を提示し、それぞれについて「そう思う」から「そう思わない」の4件法で回答を求めた。

**仕事やボランティアを通じた接触** 自身がセンターに関わる仕事や活動をしているかについて、「センターの中で『民間の職員（正社員・パート）』として働いている・働いていた」「センターの中で、『教育やボランティア活動』をしている・していた」などの6項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

**直接的接触・間接的接触** センターが開設されてから現在までにしたこととして、「センターに関する、住民向けの広報を読んだ」「センターの中を見学した」「センター内の食堂や武道場を利用した」「美祿矯正展に行った」「新聞・テレビ・雑誌などでセンターについてのニュースをみた」の5つをあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

**施設外での対人接触** 家族や知り合いがセンターに関わる仕事や活動をしているかについて、「知り合いがセンターの中で『公務員』として働いている・働いていた」「知り合いがセンターの中で『民間の職員』として働いている・働いていた」などの6項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

## 結果

### 1. センターに対する認知度と認知内容

「喜連川社会復帰促進センターがあることを知っている」と回答したものは全体の91%であった。さらにこの認知度が、属性によって異なるか検討した。ここで属性については、性別を男性・女性の2カテゴリー、年代を30代以下・40代・50代・60代・70代以上の6カテゴリー、地域を葛城・喜連川・鷲宿・早乙女・桜ヶ丘・フィオーレの6カテゴリー<sup>4)</sup>に分けて、カテゴリー間の比較を行った（Table 1）。その結果、年代、性別による認知度の差は有意ではなかったが、地域の差が有意であり残差分析の結果、1%水準で喜連川の方が、桜ヶ丘よりも認知度が高かった。

さらに、センターに対する認知内容について検討した結果、Table 2に示すようになった。全体で見ると、「刑務所である」ことを知っていたのは約9割であった。「年に1回、矯正展を実施している」が約7割、「年に1回、見学会を実施している」が約4割と、イベントの認知度も高い。「旧黒羽刑務所支所（旧土木学園）の跡地にたてられた」こともおよそ6割の人に認知されていた。「民間の警備員が中で働いている」「民間会社の人も受刑者に教育・訓練を行なっている」は3～5割の認知であるが、美祿や島根あさひにおいては両項目の肯定率が6～7割程度であったことと比較すると、値は低めである。「犯罪傾向が進んでいない人を収容している」は4割弱、「身体が不自由な受刑者のための施設がある」は1割と、内部の様子について知識を持っているものも少なかった。

属性別に回答を比較すると、まず性別では、「民間の警備員が中で働いている」「犯罪傾向が進んでいない人を収容している」「旧黒羽刑務所支所の跡地にたてられた」といった内部の情報については男性の認知度が高かった。女性では「年に1回、矯正展を実施してい

Table 1 喜連川社会復帰促進センターに対する認知度

		N	認知度 (%)
全体		1604	91.2
性別	男性	675	91.5
	女性	705	91.1
$\chi^2(1) = 0.07$			
年代別	30代以下	76	86.4
	40代	131	92.3
	50代	300	90.1
	60代	509	91.7
	70代以上	391	92
$\chi^2(4) = 3.78$			
地域別	葛城	149	91.4
	喜連川	672	93.3 ↓
	鷺宿	132	88.6
	早乙女	76	90.5 ↑
	桜ヶ丘	78	79.6
	フィオーレ	230	91.3
$\chi^2(5) = 21.87^{**}$			

注) \*\*  $p < .01$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

」が高かった。年代別にみると、「刑務所である」「民間の警備員が中で働いている」「年に1回、見学会を実施している」などは70代以上の認知が低かった。「跡地にたてられた」ことについては、60代の認知度が高かった。地域別の差は少ないが、施設に最も近い喜連川地区では「見学会」「矯正展」に対する認知が高めであった。

センター開設について知った時期

喜連川社会復帰促進センターが開設される前から地区に住んでいたと回答したもの(全体の87%)に、開設についてはじめて知ったのはおおよそいつ頃かを尋ねた(Table 3)。全体でみると、「2005年~2006年頃(市でのセンター建設が発表され、建設工事が行われている頃)」が約5割を占め、次いで「2005年より前」が3割弱であった。全体のおよそ8割弱が、開設準備前からセンター開設を認知していたことが明らかとなった。

属性による差はTable 3に示す通りである。性別にみると、男性の方が女性よりも早く開設を知っていたことが示されている。年代別にみると、50代・60代は開設前から知っていた割合が高かった。

地域別にみると、桜ヶ丘、フィオーレといった新興地域では建設工事完了後あるいは開設後に知ったものが多かった。

Table 2 センターに対する認知内容 (%)

		N	刑務所である	民間の警備員が働いている	犯罪傾向が進んでいない人を収容している	身体が不自由な受刑者のための施設がある	民間会社の人、受刑者に教育・訓練を行なう	年に1回矯正展を実施	年に1回見学会を実施	旧黒羽刑務所支所の跡地に建てられた	近くに喜連川少年院がある	この中に知っていることはない
全体		1604	89.9	52.6	36.3	13.1	32.2	67.1	38.8	57.9	88.6	0.7
性別	男性	667	90.7	58.5 ↑	39.9 ↑	13.2	33.3	63.1 ↓	41.8	62.4 ↑	88.8	0.9
	女性	692	89.7	47.8 ↓	34.0 ↓	13.2	31.6	71.4 ↑	46.4	53.8 ↓	89.7	0.1
$\chi^2(1) = 0.36$												
年代別	30代以下	76	89.5	56.6	39.5	23.7 ↑	30.3	64.5	30.3 ↓	25.0 ↓	86.8	1.3
	40代	129	97.7 ↑	58.1	31.0	13.2	27.1	64.3	41.9	42.6 ↓	84.5	0.0
	50代	298	92.3	61.7 ↑	32.6	17.4 ↑	36.9	66.8	41.3	61.4	89.6	0.0
	60代	501	89.6	51.9	37.5	11.0 ↓	31.3	67.7	41.9	63.9 ↑	88.6	0.8
	70代以上	381	86.4 ↓	45.4 ↓	40.7	11.3	32.8	68.5	52.8 ↑	58.3	91.3	0.5
$\chi^2(4) = 15.95^{***}$												
地域別	葛城	146	90.4	58.9	32.2	16.4	36.3	66.4	43.2	67.8 ↑	87.0	1.4
	喜連川	661	90.2	52.5	36.8	15.1	31.9	70.2 ↑	47.4 ↑	65.5 ↑	89.1	0.5
	鷺宿	130	90.0	50.0	33.8	9.2	36.2	66.9	44.6	77.7 ↑	91.5	0.0
	早乙女	74	89.2	48.6	36.5	10.8	29.7	60.8	36.5	59.5	86.5	0.0
	桜ヶ丘	78	85.9	35.9 ↓	33.3	5.1 ↓	26.9	53.8 ↓	38.5	14.1 ↓	80.8 ↓	1.3
	フィオーレ	226	91.6	60.2 ↑	43.8 ↑	12.4	30.1	64.6	42.0	32.3 ↓	91.6	0.4
$\chi^2(5) = 2.20$												

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

Table 3 センター開設について知った時期 (%)

		N	2005年より前	2005年～ 2006年（建設 工事中）	2007年頃 （開設準備中）	2007年10月以 降（開設後）	覚えていない
全体		1266	28.0	47.9	8.5	5.8	9.7
性別	男性	595	32.1 ↑	47.7	6.6	5.0	8.6
	女性	594	24.9 ↓	48.1	10.1	6.9	9.9
		$\chi^2(4) = 12.20$ *					
年代別	30代以下	35	17.1	34.3	25.7 ↑	8.6	14.3
	40代	107	16.8 ↓	47.7	10.3	5.6	19.6 ↑
	50代	263	27.0	55.1 ↑	4.6 ↓	4.9	8.4
	60代	453	31.8 ↑	46.1	7.5	6.2	8.4 ↓
	70代以上	354	29.7	46.6	10.2	5.9	7.6
		$\chi^2(16) = 45.52$ ***					
地域別	葛城	146	35.0	50.7	4.3	2.9	7.1
	喜連川	661	31.9 ↑	47.3	7.5	4.0 ↓	9.3
	鷺宿	130	28.7	49.6	4.7	7.8	9.3
	早乙女	74	21.9	53.4	6.8	9.6	8.2
	桜ヶ丘	78	4.9 ↓	43.9	14.6	26.8 ↑	9.8
	フィオーレ	226	18.0 ↓	53.4	13.5 ↑	7.3	7.9
		$\chi^2(20) = 76.10$ ***					

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

Table 4 開設前の抵抗感 (%)

		N	強い抵抗を 感じた	やや抵抗を 感じた	あまり抵抗を 感じなかった	全く抵抗を 感じなかった	
全体		1252	6.7	30.5	40.2	22.6	
性別	男性	587	5.3	27.8 ↓	41.1	25.9 ↑	
	女性	594	7.4	34.7 ↑	38.9	19.0 ↓	
		$\chi^2(3) = 13.17$ **					
年代別	30代以下	34	5.9	23.5	50.0	20.6	
	40代	105	7.6	31.4	27.6 ↓	33.3 ↑	
	50代	262	4.2	33.6	38.5	23.7	
	60代	446	7.0	32.1	40.8	20.2	
	70代以上	357	7.0	27.2	44.0	21.8	
		$\chi^2(12) = 18.87$					
地域別	葛城	142	7.7	33.1	34.5	24.6	
	喜連川	596	6.5	32.4	39.4	21.6	
	鷺宿	130	6.2	32.3	41.5	20.0	
	早乙女	71	2.8	23.9	46.5	26.8	
	桜ヶ丘	37	0.0	24.3	48.6	27.0	
	フィオーレ	177	6.8	26.0	44.1	23.2	
		$\chi^2(15) = 13.12$					

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

Table 5 説明会への参加 (%)

		N	自分が参加	配偶者が参加	配偶者以外の 家族が参加	家族の中に参 加した人はい ない。
全体		1183	8.3	4.6	2.4	86.4
性別	男性	595	10.7 ↑	2.3 ↓	1.6	86.8
	女性	594	4.8 ↓	6.4 ↑	3.4	87.1
		$\chi^2(1) =$	13.44 ***	11.38 **	3.70	0.24
年代別	30代以下	33	0.0	0.0	3.0	97.0
	40代	104	1.0 ↓	1.9	1.0	96.2 ↑
	50代	256	3.9 ↓	2.3	2.7	91.4 ↑
	60代	427	8.0	4.0	3.5	86.4
	70代以上	319	14.1 ↑	7.5 ↑	1.3	79.9 ↓
		$\chi^2(4) =$	32.21 ***	13.45 **	5.01	29.04 ***
地域別	葛城	133	15.0 ↑	5.3	4.5	77.4 ↓
	喜連川	569	8.3	4.9	3.0	85.6
	鷺宿	120	9.2	6.7	1.7	84.2
	早乙女	69	5.8	4.3	0.0	91.3
	桜ヶ丘	37	2.7	0.0	0.0	97.3
	フィオーレ	165	2.4 ↓	1.8	0.6	95.8 ↑
		$\chi^2(5) =$	18.14 **	6.26	8.59	27.83 ***

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

### 開設前抵抗感

施設に対する開設前後の抵抗感を4件法で訪ねた (Table 4)。全体でみると事前の「強い抵抗を感じた」「やや抵抗があった」を合わせた開設前の抵抗有群はおおよそ4割であった。美祢や島根あさひにおいて、開設前の抵抗有群がおおよそ半数であったことと比較すると、喜連川では開設前の抵抗感が全体として低かったことがわかる<sup>5)</sup>。

属性別に分布に差がみられるかカイ自乗検定を行なった結果、有意差は性別のみみられた。女性では「やや抵抗を感じた」が高く、男性では「全く抵抗を感じなかった」が多くなっている。

### 説明会への参加

開設前に市およびセンターが実施した「地元住民に対する説明会」へ参加したかを訪ねたところ、Table 5に示すようになった。全体でみると「自分が参加」は1割弱にとどまり、「配偶者」「配偶者以外の家族」も少ない。反対に「家族の中に参加した人はいない」が9割近くを占めていた。

性別にみると、「自分」は男性に多く、「配偶者」「配偶者以外の家族」は女性に多かった。年代別にみると、「自分」は70代が40代・50代よりも多く、「配偶者」は70代で多かった。また「家族の中に参加した人はいない」は40代・50代で多かった。地域別にみると、葛城

地区では参加率が高く、フィオーレでは少ない。

### 行政による事前説明の評価・理解度

開設前の市やセンターの対応に関する項目について「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点とする形で得点化し、属性による差を検討した (Table 6)。回答者全体では、市による説明、センターによる説明いずれも平均値は2を下回っており、説明が十分行なわれたとの認識は低いことが示された。「どのような場所か開設前に理解できていた」の平均も2.29であり、開設前の理解度も低かったことがうかがえる。属性別に差をみると、「開設前に理解できていた」とする程度は男性で高く、地域別にみると桜ヶ丘・フィオーレの振興地区では低かった。

### 仕事やボランティアを通じた接触

センターにかかわる仕事や活動をしているかを尋ねたところ、全体でみると「センターにかかわる仕事や活動はしたことがない」が96.4%であり、住民が直接的に仕事にかかわる割合は低いことが示されている。その他の回答では「民間職員」が1.2%、「食材・物資の納入・生産」が0.8%、「教育やボランティア活動」が1.3%、仕事場などに受刑者を受け入れるが0.4%となっている。属性別で有意差がみられたのは、「教育や



Table 6 行政による事前説明の評価・理解度

	市から事前の説明が 十分行なわれた				センターから事前の説明が 十分行なわれた				センターがどのような場所か 事前に理解できていた				
	N	M	SD	F 値	N	M	SD	F 値	N	M	SD	F 値	
全体		1.82	0.84			1.74	0.80			2.29	1.04		
性別	男性	566	1.77	0.82	3.65	562	1.69	0.78	3.22	561	2.41	1.08	12.40 ***
	女性	540	1.86	0.85			1.78	0.81		547	2.19	0.98	男性>女性
年代別	30代以下	31	2.16	0.93	1.64	31	2.19	0.95	3.39 **	31	2.42	0.92	1.41
	40代	100	1.81	0.80		99	1.81	0.78	30代以下>その他	102	2.14	0.92	
	50代	252	1.85	0.74		254	1.75	0.72		254	2.22	0.97	
	60代	423	1.78	0.84		419	1.68	0.79		420	2.32	1.06	
	70代以上	321	1.83	0.92		312	1.75	0.85		321	2.36	1.09	
地域別	葛城	129	1.85	0.885	1.32	126	1.7	0.7551	1.41	130	2.4	1.0	3.21 **
	喜連川	567	1.87	0.833		561	1.8	0.7989		564	2.4	1.0	葛城・喜連川・早乙女>桜ヶ丘・フィオーレ
	鷺宿	121	1.75	0.829		120	1.6	0.8206		120	2.2	1.1	
	早乙女	69	1.83	0.907		69	1.7	0.8341		69	2.3	1.0	
	桜ヶ丘	33	1.64	0.699		33	1.6	0.7084		34	1.9	0.9	
	フィオーレ	163	1.73	0.854		161	1.7	0.837		166	2.2	1.0	

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

Table 7 家族や知り合いを通じた接触 (%)

	N	家族が 公務員	知り合い が公務員	家族が 民間職員	知り合いが 民間職員	家族が教 育・ボラン ティア	知り合いが 教育・ボラ ンティア	あてはまる ものはない	
全体	1410	2.8	13.8	1.8	15.8	1.1	6.1	66.6	
性別	男性	656	0.3 ↓	14.0	1.8	13.9 ↓	1.2	6.1	70.0 ↑
	女性	682	5.4 ↑	14.1	1.9	18.3 ↑	1.2	6.3	61.0 ↓
	$\chi^2(1) =$	30.98 ***	0.00	0.01	4.91 *	0.01	0.02	11.90 **	
年代別	30代以下	76	26.3 ↑	17.1	3.9	6.6 ↓	1.3	3.9	46.1 ↓
	40代	129	7.7 ↑	27.7 ↑	1.5	20.0	2.3	2.3	50.0 ↓
	50代	293	2.0	13.9	2.0	19.0	0.3	6.1	64.7
	60代	486	0.2 ↓	14.0	1.8	16.8	1.0	6.6	67.3
	70代以上	341	0.6 ↓	8.6 ↓	1.4	13.3	1.7	7.2	73.5 ↑
	$\chi^2(4) =$	181.59 ***	29.70 ***	2.43	10.75 *	4.08	4.85	37.59 ***	
地域別	葛城	144	0.7	18.8	1.4	29.9 ↑	1.4	6.9	52.1 ↓
	喜連川	639	2.3	16.7 ↑	2.3	16.1	1.1	6.7	63.5 ↓
	鷺宿	127	1.6	18.9	0.8	11.8	1.6	3.9	67.7
	早乙女	76	1.3	7.9	0.0	22.4	1.3	3.9	67.1
	桜ヶ丘	77	2.6	5.2 ↓	0.0	2.6 ↓	0.0	3.9	88.3 ↑
	フィオーレ	232	0.0	8.2 ↓	2.6	10.3 ↓	1.7	6.0	75.0 ↑
	$\chi^2(5) =$	7.22	22.25 ***	5.40	40.81 ***	1.67	2.95	39.96 ***	

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果 5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

ボランティア活動」のみで、男性 (0.5%) より女性 (2.1%) に多かった ( $\chi^2(1)=6.71$   $p < .05$ )。

#### 施設外での対人接触

家族や知人がセンターにかかわる仕事や活動をしているかを尋ねたところ、全体でみると Table 7 に示す

Table 8 開設後の直接的・間接的接触経験

	<i>N</i>	センターに 関する住民 向け広報を 読んだ	センターの 中を見学し た	センター内 の食堂や 武道場を 利用した	喜連川矯正 展に行った	新聞・テレビ・ 雑誌などでセン ターについて ニュースをみた	センター内 の運動会 に参加した	刑務官や その家族と 知り合いに なった	あてはまる ものはない
全体	1604	48.2	30.2	5.1	30.5	24.5	0.2	14.9	15.9
性別									
男性	668	22.0	29.2	4.6	26.3 ↓	24.3	0.3 ↓	10.9 ↓	16.6
女性	696	18.2	31.0	5.7	34.9 ↑	25.3	0.1 ↑	19.5 ↑	14.8
	$\chi^2(1) =$	3.00	0.55	0.85	11.75 **	0.20	0.38	19.48 ***	0.85
年代別									
30代以下	76	6.6 ↓	18.4 ↓	18.4 ↑	31.6	22.4	0.0	40.8 ↑	27.6 ↑
40代	130	10.8 ↓	29.2	6.9	33.1	20.0	0.0	45.4 ↑	18.5
50代	295	18.6	26.1	5.1	29.8	23.4	0.0	14.6	15.9
60代	505	22.4	25.3 ↓	3.8	24.6 ↓	29.1 ↑	0.4	9.7 ↓	16.6
70代以上	384	24.5 ↑	43.0 ↑	3.9	38.5 ↑	21.9	0.3	7.6 ↓	10.9 ↓
	$\chi^2(4) =$	22.20 ***	42.61 ***	31.27 ***	20.53 ***	8.97	1.88	160.03 ***	15.86 **
地域別									
葛城	146	25.3	35.6	2.7	30.1	22.6	0.0	12.3	17.1
喜連川	658	21.9	31.8	5.2	30.7	22.9	0.5	17.8 ↑	13.5
鷺宿	132	15.9	27.3	0.8 ↓	34.1	22.7	0.0	11.4	9.8
早乙女	77	15.6	23.4	2.6	19.5 ↓	22.1	0.0	10.4	15.6
桜ヶ丘	78	16.7	24.4	10.3 ↑	28.2	37.2 ↑	0.0	5.1 ↓	32.1 ↑
フィオーレ	231	20.8	30.3	5.6	33.3	26.4	0.0	13.0	16.0
	$\chi^2(5) =$	6.30	6.17	12.76 *	6.28	8.86	3.03	14.30 *	22.09 **

注) \*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

ようになった。「知り合いが公務員」「知り合いが民間職員」がそれぞれ1割強みられており、「知り合いが教育やボランティア活動」も6%であった。「あてはまる人はいない」は7割弱であり、全体のおよそ3割が施設で活動する家族・知人がいることを示している。

属性別にみると、女性は男性よりも「家族が公務員」「家族が民間職員」「知り合いが教育やボランティア活動」が有意に多かった。

年代別にみると、30代・40代では70代と比較して「あてはまる人はいない」が少なく、センターに対して対人的な形での接触が相対的に多いことを示している。

地域別にみると、桜ヶ丘とフィオーレでは、「あてはまるものはない」が多く、「知り合いが公務員」「知り合いが民間職員」が少ない。両地域では、センター関係者とのかかわりは、他地域と比べて低いことが示された。

#### 直接的・間接的接触

開設後に、メディアや見学会など、様々な形での接触をどの程度行なったか尋ねた結果、Table 8に示すようになった。「センターの中を見学した」「喜連川矯正展に行った」との直接的接触はそれぞれ3割程度である。「新聞・テレビ・雑誌などでセンターについてのニュースをみた」が3割、「広報を読んだ」は2割程度

である。

回答について性別にみると、「広報を読んだ」は男性で多く、「矯正展に行った」「刑務官やその家族と知り合いになった」は女性で多かった。

年代別にみると、「広報を読んだ」「センターを見学した」「矯正展に行った」はいずれも70代で高く、「刑務官やその家族と知り合いになった」は30代・40代で多くなっていた。

地域別にみると桜ヶ丘では「あてはまるものはない」が他地域よりも多く、接触が低いことが示された。

#### 開設後抵抗感

開設後（現在）の抵抗感は、「強い抵抗を感じる」が1.9%、「やや抵抗がある」が11.0%で、両者を合わせた開設後の抵抗有群はおおよそ1割と大きく変化していた（Table 8）。「強い抵抗を感じる」を4点～「全く抵抗を感じない」を1点と得点化し、開設前の抵抗感と平均値の比較を行なったところ、開設前（ $M=2.20$   $SD=0.86$ ）と比べ、開設後（ $M=1.77$   $SD=0.74$ ）の方が、有意に値が低くなっていた（ $t(1224)=21.66$   $p < .001$ ）。

属性別にみると、開設前にみられた性差は消失していたが、代わりに有意な地域差がみられ、葛城地域での抵抗感が高くなっていた。ただし葛城地域においても、開設前（ $M=2.23$   $SD=0.91$ ）と比較すると、現在の

Table 9 現在（開設後）の抵抗感（%）

		N	強い抵抗を 感じる	やや抵抗を 感じる	あまり抵抗を 感じない	全く抵抗を 感じない
全体		1442	1.9	11.0	45.7	41.3
性別	男性	587	1.9	9.4	46.1	42.6
	女性	594	1.4	12.7	46.2	39.7
$\chi^2(3) = 4.52$						
年代別	30代以下	34	1.3	5.3	43.4	50.0
	40代	105	0.0	9.2	41.5	49.2
	50代	262	1.0	9.8	53.4	35.8
	60代	446	2.8 ↑	12.2	45.3	39.8
	70代以上	357	1.8	11.8	43.2	43.2
$\chi^2(12) = 21.03$						
地域別	葛城	142	4.0 ↑	17.2 ↑	42.4	36.4
	喜連川	596	0.9 ↓	9.2	47.2	42.7
	鷲宿	130	2.3	15.4	54.6 ↑	27.7 ↓
	早乙女	71	2.6	5.2	45.5	46.8
	桜ヶ丘	37	0.0	10.1	41.8	48.1
	フィオーレ	177	2.6	10.3	43.2	44.0
$\chi^2(15) = 34.29$ **						

注) \*\*  $p < .01$ 

残差分析の結果 5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

抵抗感 ( $M=1.89$   $SD=0.83$ ) は有意に低くなっている ( $t(142) = 6.23$   $p < .001$ )。

## 考 察

### 喜連川社会復帰促進センターの可視化の現状

本研究は、喜連川社会復帰促進センターの近隣住民を対象にした調査を実施し、美祢（上瀬ら，2010；高橋ら，2010）あるいは島根あさひ（上瀬，2013）で示された結果と同様に、非誘致型の官民協働刑務所においても開設後に刑務所施設に対する可視化が進んだのか、また住民の施設に対する抵抗感が低減したのか、現状把握をすることを目的とした。

調査の結果、喜連川社会復帰促進センターの存在は回答者の9割以上に認知されており、そのうちの大半（9割）が刑務所であることも認識していたことから、一定の可視化に至っていることが確認された。しかし、「年に1度、矯正展を実施している」ことを知っていたものが6割を超えているにもかかわらず、「民間の警備員が中で働いている」「民間会社の人も、受刑者の教育・訓練を行なっている」などを知っていたものは住民の半数程度にとどまっていた。美祢および島根あさひでは、民間職員が働いていることを知っていた割合が8～5割であったことと比較すると、喜連川では施設に対する関心が全体として低く、「官民協働」施設の

意義が十分認知されていないことがうかがえる。施設の詳細が知られていないことについては、事前の説明会への参加度が低かったことが影響していると考えられる。

ただし、施設への関わり方をみると、「矯正展に行った」や「センターの中を見学した」（30.2%）などの直接接触は、美祢および島根あさひと同程度であった。

大きな違いがあったのは間接的接触である。喜連川では「センターについてのニュースをみた」「センターに関する住民向けの広報を読んだ」が2～4割であるが、従前の2調査が3～7割みられたことと比べると低い。美祢や島根あさひでは地元誘致であったことから、その後も市の広報を含むメディアが注目するが、国主導で行なわれた場合には積極的な広報活動が行なわれにくいものと考えられる。このことは、従来型の刑務所においては日々の施設のあり方が地域住民に知られる機会が少ない現状と対応している。通常の状態での活動に関する知識が少ないにもかかわらず、何か問題が生じた時のみ注目されるとなると、その時に形成される施設イメージは否定的になりやすい。間接的接触は施設の可視化を支える要素であり、施設の受容を促す一因と考えられる。矯正施設や（元）受刑者の社会的包摂を促進させるためには、今後行政において官民協働刑務所の基本的理念のもと、市の広報誌やメディアを通じた広報活動・情報発信を「住民に届く形」

で行なうことが必要と考える。

### 喜連川社会復帰促進センターに対する抵抗感の変化

一方、本調査においてセンターに対して抵抗を抱く抵抗有群は、開設前には約4割であった。美祢や島根あさひにおいて、開設前の抵抗有群がおよそ半数であったことと比べ、1割程度低くなっている。研究1の面接において当地での事前の抵抗感の低さが推察されていたが、研究2においてそれが改めて確認された形となっている。既に述べたように喜連川地域に以前開設されていた開放的処遇の刑務所の影響が大きいものと推察される。ただし、開設後の抵抗感はおよそ1割であり、これは島根あさひや美祢とほぼ同様である。開設前に異なっていた各地域の受容度が、なぜ開設後には概ね共通したのかについては、地域特性も含めて詳細な検討が必要である。

### 属性別にみた、可視化および抵抗感

研究1において、センターに関する態度については、年代や居住地域の差がみられることが推察されたため、研究2では基本属性別の分析を行なった。その結果、年代別にみると30代以下では以前同地に黒羽刑務所支所があったことは知られておらず、センターについてはじめて知った時期が遅かった。一方、60代ではセンター開設を知っていた時期が早い、70代以上では開設前説明会への参加率が高いなど、事前の情報収集のあり方が世代によって異なっている様子が示された。開設後の接触についても、広報や見学といった情報収集が70代以上で高い一方、40代では刑務官と知り合いになった割合が高いなど、センターに対する関わり方も年代によって異なっていることがわかった。ただし、開設後の抵抗感には年代による有意差がなく、各世代がそれぞれの形で抵抗感を低減させていたといえる。矯正施設に対する接触のあり方が世代によって異なったことから、その可視化については多様な形で住民にアプローチし、情報提供を行なうことが重要と考えられる。

地域別に分析すると、新興地区のフィオーレでは開設を知った時期が遅めであり、開設前説明会への参加率も低かった。事前の経緯については旧地区の方が早く知識を獲得していたことが示されている。また、施設の中で働く公務員・民間職員と知り合いになる機会も、桜ヶ丘やフィオーレといった振興地区では少なく、桜ヶ丘では開設後の直接的・間接的接触経験が全くないものが3割を占めるなど、開設後の接触のあり方も地域によって異なることが確認された。ただし、開設後の施設に対する抵抗感については、地域による有意な差はみられず、むしろ葛城地区で抵抗感が有意に高くなっていた。可視化における地域差が、施設に対する抵抗感にどのように影響するのかについては、

他の項目との関連分析を含めて、今後詳細に検討することが必要である。

### 今後の課題

本研究は、喜連川社会復帰促進センター近隣住民へおこなった調査に関する基礎的資料として、可視化の現状と住民の抵抗感の変化、および基本属性との関連分析を行なった。開設前の抵抗感と開設後の抵抗感の関連、説明会参加や開設後の直接的・間接的接触がどのような形で抵抗感低減に結びつくのかなどについては、十分な報告が出来なかったため、今後引き続き詳細な関連分析が求められる。

また、本調査も含め、官民協働刑務所近隣住民の施設に対する態度の特性を明らかにするためには、従来型の（官民協働ではない）刑務所の近隣住民へも同様の調査を実施し、差異を検討することが求められる。そしてこの先には、従来型刑務所での「可視化」はどのような形でなされるべきかの議論が展開されていくものと考えられる。

### 引用文献

- 青木俊明 (2010). 手続き的公正がもたらす諸効果の実証的研究 建築マネジメント研究論文集, 12, 1-8.
- Asian Development Bank (1995). *Governance: Sound Development Management*. (<http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32027/govpolicy.pdf>) (2016年3月1日)
- Grimmelikhuisen, S. (2009). Do transparent government agencies strengthen trust? *Information Policy*, 14, 173-186.
- Hood, C. (2006). Transparency in historical perspective. In C. Hood & D. Heald (Eds.) *Transparency: The Key to Better Governance?* Oxford, UK: Oxford University Press, pp.3-23.
- 上瀬由美子・高橋尚也・矢野恵美 (2010). 官民協働 (PFI) 刑務所に対する近隣住民の態度とその変容—美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査(1)— 日本社会心理学会第51回大会発表論文集, 434-435.
- 上瀬由美子 (2013). 刑務所近隣住民の施設に対する意識 日本犯罪社会学会第40回大会報告要旨集, 52-53.
- 金今善 (2014). 自治体の紛争管理に関する政治・行政学的考察——杉並区と武蔵野市の一般廃棄物処理施設事例研究—— 社会技術研究論文集, 11, 55-69.
- 今野和弘 (2013). 島根あさひ社会復帰促進センターの経済効果と地域との連携 島根あさひ社会復帰促進センター開所5周年記念フォーラム報告書, 27-38.
- 西田博 (2012). 新しい刑務所の形——未来を切り拓くPFI刑務所の挑戦—— 小学館集英社プロダクション



ン

二飯田成一 (2007). ソーシャル・インクルージョンと人権政策 日本ソーシャルインクルージョン推進会議 (編) ソーシャル・インクルージョン——格差社会の処方箋—— 中央法規, pp.2-14.

島根県立大学 PFI 研究会 (編) (2004). PFI 刑務所の新しい試み——島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—— 成文堂

高橋尚也・上瀬由美子・矢野恵美 (2010). 官民協働 (PFI) 刑務所の開設に伴う近隣住民の生活に関わる意識—美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査 (2) — 日本社会心理学会第51回大会, 436-437.

## 注

1) 本稿の調査は、以下の研究助成をうけて実施された。研究1：立正大学心理学研究所個人研究助成「可視化した社会システム」導入に伴う市民意識の変化 (代表者：上瀬由美子)。研究2：日本学術振興会科学研究費助成事業 平成26年度基盤研究 (C) 「可視化した社会システム」導入に伴うステレオタイプ・

偏見低減と社会的包摂過程 (代表者：上瀬由美子)。調査実施にあたり、喜連川社会復帰促進センター長の竹中樹氏およびセンターの皆様、さくら市の方々と関係者の皆様にご協力をいただきました。また、府中刑務所長の手塚文哉氏にご助力を頂きました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

2) 2010年実施の美祢市民調査の回収率は40.1%、2013年実施の浜田市民調査 (島根あさひ) の回収率は38.1%である。

3) 本報告では、住民向けの結果説明会に焦点をあてて分析を行なったため、国職員の回答を分析対象外としている。ただし、住民意識の実態把握を地域全体として行なうためには、別途、職員からの回答も含めて分析することが求められる。

4) 地域別の分析の際には、該当者が少なかった「小入」と「梨木」地区については分析から除いた。

5) 美祢の開設前抵抗有群は51%、島根あさひの開設前抵抗有群は49%。

6) 美祢調査の調査時点 (開設3年) 抵抗有群は14%、島根あさひの調査時点 (開設5年) 抵抗有群は12%。

## 要約

本研究は、日本で近年開始された新たな社会システムとして官民協働刑務所 (PFI 刑務所) に注目し、2つの調査を実施した。研究1では、官民協働刑務所のひとつである喜連川社会復帰促進センターをとりあげ、施設近隣住民に施設に対する態度を尋ねる面接調査を行なった。研究2では、喜連川社会復帰促進センターの近隣住民に対し、質問紙調査を実施した。その結果、施設のことが地域住民に知られ、社会システムの可視化が促進されることによって、官民協働刑務所に関する態度が肯定的に変化することが示唆された。

キーワード：社会的包摂、可視化、刑務所